



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社ナカノフドー建設

上場取引所 東

コード番号 1827 URL <https://www.wave-nakano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 前澤 孝

TEL 03-3265-4664

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	53,679	4.8	1,785	151.1	1,918	76.1	1,428	270.6
2024年3月期中間期	51,242	△9.2	711	△67.7	1,089	△55.5	385	△79.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,593百万円 (5.4%) 2024年3月期中間期 1,512百万円 (△40.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	41.56	—
2024年3月期中間期	11.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	74,041	43,202	56.2	1,210.92
2024年3月期	80,616	42,159	50.4	1,183.07

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 41,613百万円 2024年3月期 40,656百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	16.00	16.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	2.4	2,700	△15.2	3,100	△19.2	2,000	△24.4	58.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名)

、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4)中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	34,498,097 株	2024年3月期	34,498,097 株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	132,861 株	2024年3月期	132,361 株
-------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	34,365,486 株	2024年3月期中間期	34,366,664 株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	10
3. 補足情報 .....	11
連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経営成績につきましては、売上高は、建設事業529億52百万円(前年同期比4.8%増)に不動産事業他7億27百万円(前年同期比0.7%増)をあわせ、536億79百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益は17億85百万円(前年同期比151.1%増)、経常利益は19億18百万円(前年同期比76.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は14億28百万円(前年同期比270.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載していません。)

#### 建設事業

##### 日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、348億56百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

売上高は、前中間連結会計期間に比べ5億17百万円増加し、402億62百万円(前年同期比1.3%増)となり、売上高の増加及び工事採算の改善などにより、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ11億91百万円増加し、12億60百万円(前年同期比1,743.2%増)となりました。

##### 東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、440億11百万円(前年同期比334.9%増)となりました。

売上高は、前中間連結会計期間に比べ19億15百万円増加し、126億90百万円(前年同期比17.8%増)となり、売上高は増加したものの、工事利益率の低下などにより、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ1億16百万円減少し、1億88百万円(前年同期比38.2%減)となりました。

#### 不動産事業

##### 日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、前中間連結会計期間に比べ8百万円減少し、6億55百万円(前年同期比1.2%減)となり、売上高の減少及び営業費用の増加などにより、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ10百万円減少し、3億14百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

##### 東南アジア

不動産事業の東南アジアにおける売上高は、前中間連結会計期間に比べ0百万円増加し、1百万円(前年同期比8.9%増)となり、営業損失は、0百万円(前中間連結会計期間 営業利益0百万円)となりました。

#### その他の事業

その他の事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ11百万円増加し、72百万円(前年同期比19.5%増)となり、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ7百万円増加し、21百万円(前年同期比57.6%増)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ65億74百万円減少し、740億41百万円となりました。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が27億41百万円増加しましたが、「現金預金」が91億1百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ76億18百万円減少し、308億39百万円となりました。これは「未払法人税等」が2億14百万円増加しましたが、「支払手形・工事未払金等」が62億6百万円及び「未成工事受入金」が12億8百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ10億43百万円増加し、432億2百万円となりました。これは、「親会社株主に帰属する中間純利益」14億28百万円の計上及び為替の変動による為替換算調整勘定の影響などによるものであります。

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益19億円を計上し、減価償却費、のれんの償却及び未成工事支出金の減少によるプラスなどがありましたが、仕入債務及び未成工事受入金の減少並びに売上債権の増加によるマイナスなどにより、84億64百万円のマイナス(前中間連結会計期間は20億54百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などがありましたが、定期預金の払戻による収入などにより、2億60百万円のプラス(前中間連結会計期間は1億71百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いなどにより、7億12百万円のマイナス(前中間連結会計期間は6億34百万円のマイナス)となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末に比べ87億33百万円減少し、168億36百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、本資料の発表時現在において2024年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	26,225	17,124
受取手形・完成工事未収入金等	22,084	24,825
未成工事支出金	1,662	1,629
その他の棚卸資産	55	54
その他	4,147	4,160
貸倒引当金	△191	△181
流動資産合計	53,984	47,612
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,138	6,066
土地	11,306	11,307
その他(純額)	813	806
建設仮勘定	11	2
有形固定資産合計	18,269	18,183
無形固定資産		
無形固定資産	1,751	1,732
投資その他の資産		
投資有価証券	4,476	4,378
退職給付に係る資産	1,575	1,598
その他	570	548
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	6,610	6,513
固定資産合計	26,631	26,429
資産合計	80,616	74,041

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,489	19,282
短期借入金	618	618
未払法人税等	370	584
未成工事受入金	6,951	5,743
賞与引当金	584	792
その他の引当金	456	289
その他	1,317	1,017
流動負債合計	35,786	28,328
固定負債		
長期借入金	204	130
繰延税金負債	1,220	1,122
引当金	40	43
退職給付に係る負債	301	326
その他	903	887
固定負債合計	2,670	2,510
負債合計	38,457	30,839
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	30,400	31,278
自己株式	△35	△36
株主資本合計	36,826	37,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,470	1,408
為替換算調整勘定	1,473	1,678
退職給付に係る調整累計額	886	822
その他の包括利益累計額合計	3,830	3,909
非支配株主持分	1,502	1,588
純資産合計	42,159	43,202
負債純資産合計	80,616	74,041

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	51,242	53,679
売上原価	47,296	48,285
売上総利益	3,946	5,394
販売費及び一般管理費	3,235	3,608
営業利益	711	1,785
営業外収益		
受取利息	142	166
受取配当金	34	49
為替差益	155	—
その他	54	21
営業外収益合計	386	237
営業外費用		
支払利息	7	9
為替差損	—	87
持分法による投資損失	—	7
その他	0	0
営業外費用合計	8	103
経常利益	1,089	1,918
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	—	13
その他	0	—
特別利益合計	1	20
特別損失		
減損損失	327	—
示談金	—	34
その他	19	4
特別損失合計	346	38
税金等調整前中間純利益	744	1,900
法人税、住民税及び事業税	183	521
法人税等調整額	38	△44
法人税等合計	221	476
中間純利益	522	1,424
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	137	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	385	1,428



中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	522	1,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	△61
為替換算調整勘定	737	295
退職給付に係る調整額	△36	△64
その他の包括利益合計	989	168
中間包括利益	1,512	1,593
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,315	1,506
非支配株主に係る中間包括利益	196	86

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	744	1,900
減価償却費	259	287
減損損失	327	—
のれん償却額	46	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△66	△115
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△519	△142
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△13
受取利息及び受取配当金	△176	△215
支払利息	7	9
売上債権の増減額 (△は増加)	3,605	△2,643
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△262	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,097	△6,353
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,705	△1,183
未払又は未収消費税等の増減額	△1,073	△782
その他	△121	800
小計	2,164	△8,366
利息及び配当金の受取額	173	221
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△275	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,054	△8,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△652	△12
定期預金の払戻による収入	534	389
有形固定資産の取得による支出	△52	△119
無形固定資産の取得による支出	△11	△53
投資有価証券の売却による収入	—	15
その他	10	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△74	△74
配当金の支払額	△444	△543
その他	△114	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634	△712
現金及び現金同等物に係る換算差額	900	183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,150	△8,733
現金及び現金同等物の期首残高	27,426	25,570
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,577	16,836

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これらによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	東南 アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	39,744	10,774	50,519	660	1	661	60	51,242	—	51,242
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	3	—	3	—	3	△3	—
計	39,744	10,774	50,519	663	1	665	60	51,245	△3	51,242
セグメント利益 (注) 3	68	304	372	324	0	325	13	711	△0	711

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー事業(太陽光・風力発電事業)及び保険代理業等であります。

2 セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「共用資産」において、327百万円の減損損失を計上しております。これは、当社が国内において所有している社員寮について、自社使用から賃貸等不動産への用途変更の意思決定によるものであります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	東南 アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,261	12,690	52,952	653	1	655	72	53,679	—	53,679
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	2	—	2	—	2	△2	—
計	40,262	12,690	52,953	655	1	657	72	53,682	△2	53,679
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	1,260	188	1,448	314	△0	314	21	1,784	0	1,785

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー事業(太陽光・風力発電事業)及び保険代理業等であります。

2 セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 補足情報

連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	41,127	80.3	34,850	44.2	△6,276	△15.3
	海外	10,120	19.7	44,011	55.8	33,891	334.9
	合計	51,247	100.0	78,861	100.0	27,614	53.9
売 上 高	国内	39,744	78.7	40,261	76.0	516	1.3
	海外	10,774	21.3	12,690	24.0	1,915	17.8
	合計	50,519	100.0	52,952	100.0	2,432	4.8
繰 越 高	国内	95,648	83.6	81,170	55.7	△14,478	△15.1
	海外	18,805	16.4	64,563	44.3	45,757	243.3
	合計	114,454	100.0	145,734	100.0	31,279	27.3

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前中間会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	5,217	12.9	1,265	3.8	△3,951	△75.7
		民間	35,369	87.1	32,095	94.7	△3,273	△9.3
		計	40,586	100.0	33,361	98.5	△7,225	△17.8
注 高	土木	官公庁	—	—	517	1.5	517	—
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	517	1.5	517	—
高	合計	官公庁	5,217	12.9	1,783	5.3	△3,433	△65.8
		民間	35,369	87.1	32,095	94.7	△3,273	△9.3
		計	40,586	100.0	33,878	100.0	△6,707	△16.5
売 上 高	建築	官公庁	3,063	7.8	2,476	6.3	△587	△19.2
		民間	35,729	91.9	36,342	93.1	613	1.7
		計	38,792	99.7	38,819	99.4	26	0.1
上 高	土木	官公庁	58	0.2	237	0.6	178	304.0
		民間	41	0.1	—	—	△41	△100.0
		計	100	0.3	237	0.6	136	136.7
高	合計	官公庁	3,122	8.0	2,713	6.9	△408	△13.1
		民間	35,770	92.0	36,342	93.1	572	1.6
		計	38,892	100.0	39,056	100.0	163	0.4
繰 越 高	建築	官公庁	12,694	13.4	11,742	14.6	△951	△7.5
		民間	78,687	83.1	64,685	80.4	△14,002	△17.8
		計	91,381	96.5	76,427	95.0	△14,954	△16.4
越 高	土木	官公庁	3,299	3.5	4,002	5.0	702	21.3
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	3,299	3.5	4,002	5.0	702	21.3
高	合計	官公庁	15,993	16.9	15,744	19.6	△248	△1.6
		民間	78,687	83.1	64,685	80.4	△14,002	△17.8
		計	94,681	100.0	80,429	100.0	△14,251	△15.1